

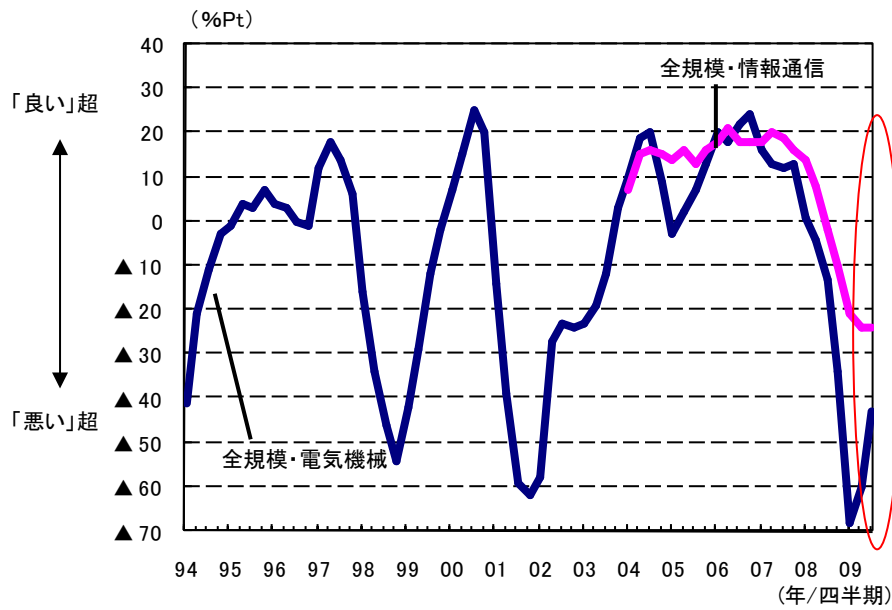
情報通信産業の経済動向報告(2009年第2四半期[4~6月期])

○ 経済動向のポイント

	方向	コメント
景況感	→	電気機械業(テレビ、半導体等のメーカー)の景況感は-60%ptとなり前期(-68%pt)より6四半期ぶりの改善、大企業を中心に改善の兆し。情報通信業(放送業、通信業等)の景況感は、-24%ptとなり前期(-21%pt)より若干悪化(図1)。通信は、3%ptと前期(-12%pt)から改善した。
活動状況	↗	情報通信製造業(デジタル家電、企業用情報関連設備等)の在庫は、前年比-27.2%となり前期(-10.6%)から在庫の調整が進展。生産は前年比-30.1%となり、前期(-44.8%)から増加した(図2)。生産調整が進む一方、薄型テレビ需要等の増加により在庫調整が進んだ。
投資動向	↘	情報通信関連投資の寄与度は、通信機(電話機・基地局設備等)は-7.6%となり、前期(-10.3%)と比べ改善。電子計算機(業務用コンピューター等)は-7.7%となり、前期(-3.9%)より悪化。半導体製造装置は、-8.0%となり、前期(-9.1%)より改善(図3)。半導体製造装置の投資はさらに改善の見通し。
雇用状況	↘	情報通信関連業種(通信業、情報サービス業等)の雇用は前年差4万人となり、前期(同8万人増)から減少に転じた。通信業は前年差5万人減となり、前期(同2万人減)から減少幅が拡大。雇用者数全体に占める情報通信関連業種の割合は、5.1%となり前期(5.3%)より減少。
消費動向	↗	携帯電話やインターネット利用等に対する消費支出は3四半期ぶりに前年比+0.8%となり増加。消費支出の内訳は、携帯電話、インターネット接続料が増加、固定電話通話料や新聞、雑誌、映画等は減少(図4)。1世帯あたりの消費支出の平均は23,000円程度となり前期より千円減少。
物価動向	↘	デジタル家電は、携帯電話が前年比19.1%と増加したものの、パソコン(ノート型)が前年比-47.4%、テレビ(薄型)が前年比-27.4%となり、全体では前年比-26.1%と減少(図5)。通信・放送受信料は、前年比0.1%と僅かに上昇。
輸出入動向	↘	情報通信関連製品の輸出金額は、前年比-33.4%となり、前期(-48.3%)より持ち直したものの7四半期連続で減少。個別品目の前年比で見た寄与度は、半導体等-12.3%、テレビ・オーディオ機器等-11.7%の減少が大きい。輸入金額は、前年比-25.2%となり、前期(-39.1%)より減少幅が縮小。

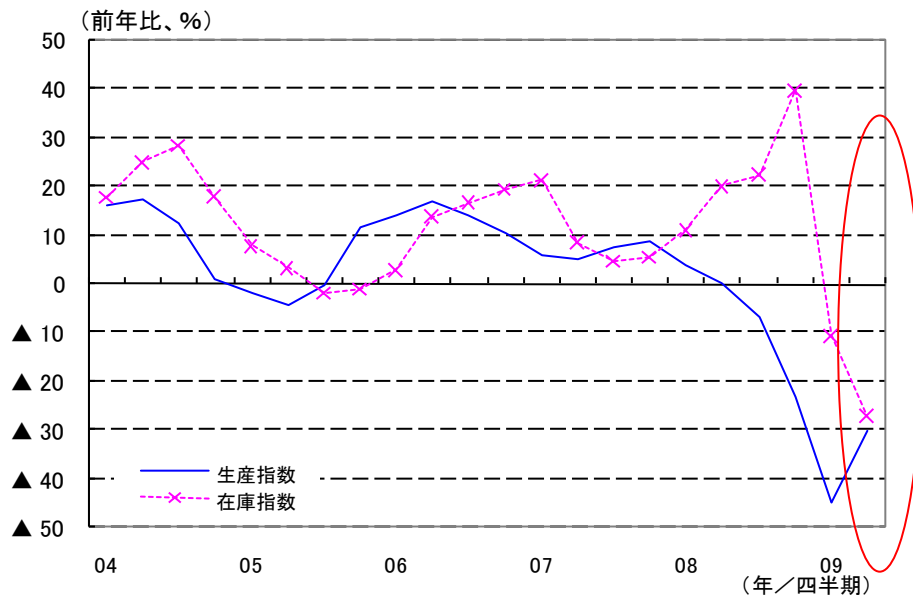
(注) 矢印の上向きは「増加又は上昇」の傾向、下向きは「減少又は低下」の傾向を表す。

図1 情報通信産業の景況感の推移



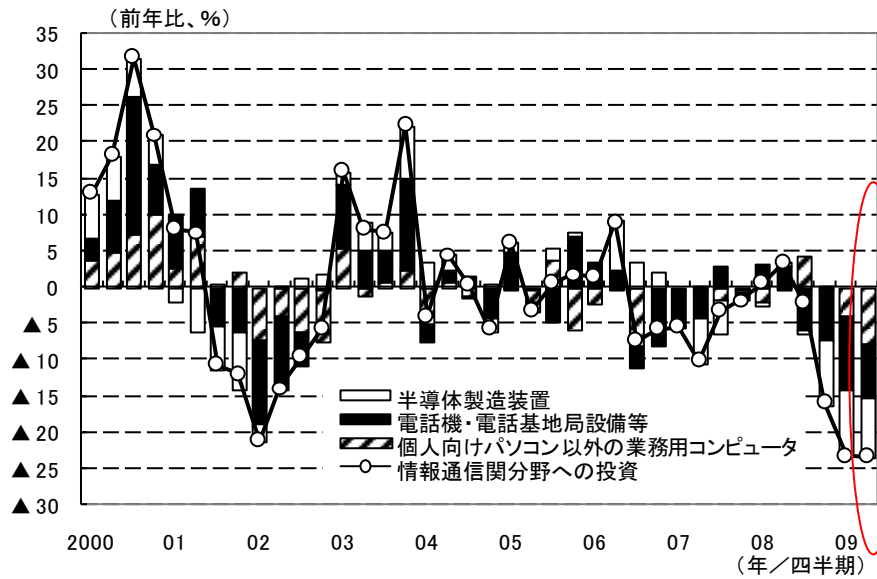
(注) 03年12月より新ベース。09年9月は09年6月調査時点の見通し
 シャドーは景気後退期
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図2 情報通信製造業の生産と在庫の推移



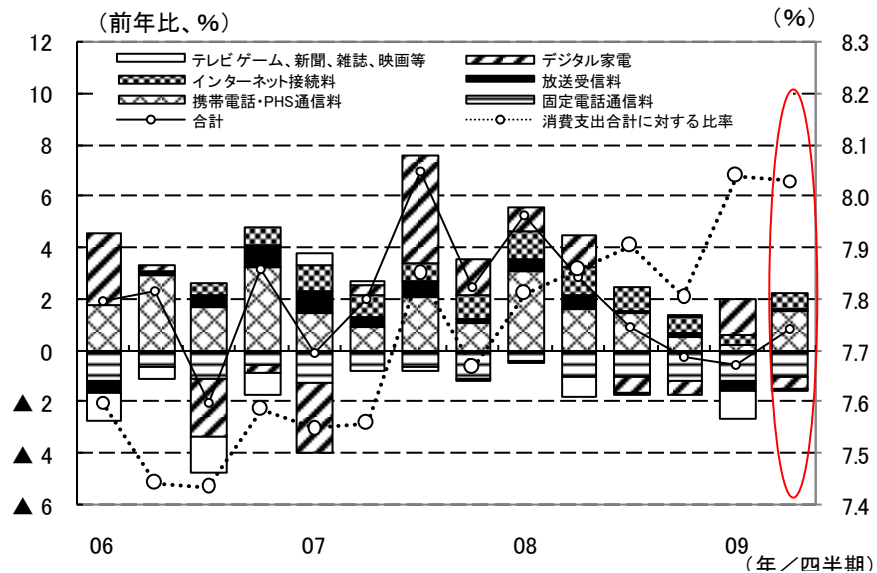
(注) 鉱工業生産、在庫指数の原係数を集計して作成
 デジタル家電・情報通信設備等の原材料は情報化関連生産財とカーオーディオ、企業で利用する通信関連設備は情報化資本財と半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、半導体・IC測定器を集計、家庭で利用するデジタル家電は、情報化関連消費財とカーオーディオ以外の民生用電子機械を集計
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」

図3 情報通信分野への投資動向の推移



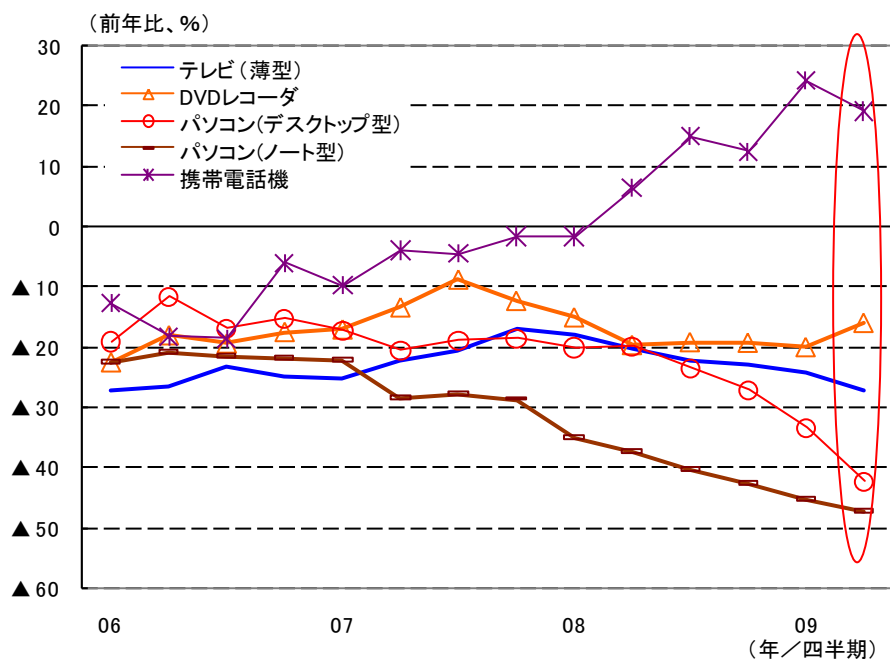
(注) 棒グラフは、情報通信分野への投資の前年比に対する寄与度(折れ線は合計)投資額ではなく、その先行指標である受注額(民需)であり、変動の大きい電力業の受注を除いた値。情報通信分野への投資は、個人向けパソコン以外の業務用コンピュータ(電子計算機)、電話機・電話基地局設備等(通信機)、半導体製造装置の合計
(資料)内閣府「機械受注統計調査」

図4 情報通信関連の消費支出の推移



(注) 棒グラフは、携帯電話、インターネット接続、デジタル家電等に対する消費支出の前年比に対する寄与度(実線折れ線は合計)消費支出額は、全国、農林漁家世帯を含む、2人以上の全世帯の1ヶ月平均支出額。各系列の正式名称及び内容は、携帯電話・PHS通信料が移動電話通信料、デジタル家電が携帯電話、その他の通信機器、テレビ、ステレオセット、携帯型音楽・映像機器、ビデオセット、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラの合計、テレビゲーム、新聞、雑誌、映画等はテレビゲーム、音楽・映像未使用メディア、音楽・映像収録済メディア、映画・演劇等入場料、書籍・他の印刷物等の合計。固定電話通信料、放送受信料、インターネット接続量は正式名称のまま記載
(資料)総務省「家計調査」

図5 情報通信関連消費者物価の推移



(注) 携帯電話機の正式名称は移動電話機
 (資料) 総務省「消費者物価指数」